

# 四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 2020年7月1日  
至 2020年9月30日

**ピジョン株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
(1) 【株式の総数等】 .....	6
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	6
(5) 【大株主の状況】 .....	6
(6) 【議決権の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	11
【四半期連結損益計算書】 .....	11
【四半期連結包括利益計算書】 .....	12
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月16日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 憲政
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年2月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	77,528	73,838	100,017
経常利益 (百万円)	14,025	13,569	17,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,568	9,365	11,538
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,202	8,575	12,253
純資産額 (百万円)	66,421	70,080	70,463
総資産額 (百万円)	85,990	88,811	90,491
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	79.91	78.25	96.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.2	76.0	74.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.08	29.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期は、決算期変更により、2019年2月1日から2019年12月31日までの11ヶ月間となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在していません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7) 経営成績に重要な影響を与える要因」に記載のとおりであります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な経済活動の落ち込みが続きました。日本国内では外出自粛などの経済活動制限が緩和され、多少持ち直しの動きがみられますが、依然として厳しい状況にあります。また世界各国においても、政府による渡航制限、行動制限やロックダウン（都市封鎖）が延長・再発動されるなど経済活動は停滞し、また新型コロナウイルス感染症の終息も見えない中、先行きの不透明感が拭えない状況です。

このような状況の中、当社グループは2020年2月に「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」を発表し、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を策定いたしました。本中期経営計画では、この基本戦略を軸として、事業の成長はもちろん、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にする」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

売上高は、738億38百万円（前年同期比4.8%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少や販管費率の上昇等もあり、営業利益は126億61百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益は135億69百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億65百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

・米ドル：107.55円（109.12円）

・中国元：15.37円（15.89円）

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の6区分でしたが、2019年12月16日付の組織改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「その他」の区分に含まれていた国内子会社による当社グループ外への製造販売事業を「日本事業」として集約し、計4区分となっております。

各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

#### ① 日本事業

当事業は、「国内ベビー・ママ」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の全体の売上高は339億91百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は24億46百万円（同30.4%減）となりました。

ベビー・ママ向け用品につきましては、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、前年同期に比べ訪日外国人観光客数の著しい落ち込みが続いており、特にインバウンド需要の大きい商品群の売上高が前年同期を下回りました。一方新商品として、7月に電子レンジで50秒温めるだけで炊き立てのご飯が味わえる「赤ちゃんのやわらかパックごはん」を、8月にさく乳器に直接つないでさく乳でき、母乳保存の手間を軽減する「母乳フリーザーバックアダプター」を新発売しております。

ヘルスケア・介護用品につきましては、衛生意識の高まりから一部の商品で需要が高まったことなどから、当第3四半期連結累計期間においても、売上高が前年同期を上回っております。

子育て支援につきましては、全国71箇所にてサービスを展開しております。今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

利益につきましては、主にベビー・ママ向け用品での売上高の減少や、プロダクトミックス悪化等により売上総利益率が低下したことなどが影響し、前年同期を下回っております。

なお、ダイレクト・コミュニケーションの一環である消費者向けイベントは、新型コロナウイルス感染症拡

大防止の観点からすべて中止とした一方、「一緒に乗り越えようFUNRIDEプロジェクト」として、with コロナ時代のママやパパの不安を和らげるため、webを通じたお出かけサポートコンテンツの提供や、ママ・プレママ向けオンラインセミナーの開催等をおこないました。

## ② 中国事業

当事業の売上高は272億57百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は97億29百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

中国国内における新型コロナウイルス感染症の拡大は終息傾向となる中、都市部における物流機能もほぼ平常通りに回復し、企業活動や消費活動は戻りつつあります。当社が注力しているEコマースチャネルでは、引き続き順調に売上を伸ばしましたが、オフラインチャネルでは厳しい状況が続いております。

利益につきましても、売上高減少に伴う売上総利益の減少に加え、物流費の高止まり等もあり前年同期をわずかに下回っております。

なお、当事業の中国国内における現地通貨ベースでの売上高につきましては、主力の哺乳器、スキンケアの販売が好調であり、全体では前年同期を上回る結果となっております。

## ③ シンガポール事業

当事業の売上高は96億17百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は17億45百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、依然として大きな影響が生じております。特にインドでは、当社販売拠点及び工場が3月下旬から5月末まで約8週間の操業停止となり、感染拡大が深刻化している現在も限られた範囲で操業しております。マレーシアの当社販売拠点は3月下旬から5月中旬まで約7週間の操業停止となり、現在は営業活動を再開し売上は少しずつ回復しておりますが、従来水準には至っておりません。そのほかの国・地域でも、一部を除き、外出自粛や企業活動の停滞などの影響を強く受け、売上高は前年同期を下回っている状況です。

利益につきましては、一部工場の稼働増による原価率改善等はあるものの、売上高の減少による売上総利益の低下を補いきれず、前年同期をわずかに下回る結果となっております。

## ④ ランシノ事業

当事業の売上高は94億98百万円（前年同期比4.7%減）セグメント利益は13億92百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

北米においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻でしたが、特にEコマースチャネルにおいて、主力製品である乳首クリームや消耗品を含む母乳関連商品の売上が好調でした。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大下におけるDME（Durable Medical Equipment、耐久性医療機器）や病産院チャネルでのさく乳器の売上は厳しい状況が続いており、今後回復に努めてまいります。さらに、中国市場（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）及び欧州での一層の事業拡大に向け、Eコマースの強化に加え、マーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、888億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億80百万円の減少となりました。流動資産は、4億44百万円の減少、固定資産は12億36百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が3億11百万円、商品及び製品が5億82百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億14百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が5億1百万円、無形固定資産のその他が6億51百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は187億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億97百万円の減少となりました。流動負債は11億20百万円の減少、固定負債は1億77百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が2億5百万円、賞与引当金が5億61百万円増加したものの、電子記録債務が3億28百万円、その他が14億80百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他が2億51百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は700億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億83百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が8億62百万円増加したものの、為替換算調整勘定が7億5百万円減少したことによるものです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2020年2月13日に、2020年12月期を初年度とする「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」を発表しており、以下の3つのテーマを掲げ、グループの事業拡大と経営品質向上を目指してまいります。

- ① Pigeon Wayをベースとしたブランド戦略と事業戦略の一体化を推進することで、経済価値の最大化と同時に、育児に関する社会課題の解決に向けた取組みを強化し、「商品を買ってもらう」から、「ビジネスに共感し、選んでもらう」ブランドへの進化を目指す。
- ② グローバルで自社の優位性を活かせる基幹商品カテゴリでの成長を加速させ、競合他社との一層の差別化を図り、強固な収益基盤を構築する。
- ③ 4事業体制及び各事業への権限移譲を推進し、現場での意思決定を迅速化することで、各地域の市場特性に合わせた「開発・生産・販売」サイクルを構築し、スピードを持った事業運営を行う。

第7次中期経営計画においては、上記3つのテーマ及び各事業戦略に基づく諸施策を確実に実行してまいります。

「日本事業」におきましては、既存カテゴリの市場シェア向上及び新規商品カテゴリの育成、また引き続き成長分野として位置付けております海外市場に関しましては、「中国事業本部」「シンガポール事業本部」「ランシノ事業本部」の3つの事業部体制を一層推進し、各事業運営上の迅速な意思決定を促すとともに、海外既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることで、業績のさらなる拡大を目指してまいります。

加えて、さらなる企業価値向上のため、当社グループ全体を統括するグローバルヘッドオフィス（GHO）の機能をさらに強化してまいります。これにより、地域別に事業の運営と成長を担う4つの事業部門（日本事業、中国事業、シンガポール事業及びランシノ事業）の役割と責任を明確にし、グローバルヘッドオフィスと連携することで、永続的な成長の実現を図ってまいります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は22億19百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

日本国内及び世界各国での新型コロナウイルス感染症の流行は、中国では終息傾向が見られるものの、その他の国及び地域においてははまだ感染拡大が止まらず、世界全体としては先行き不透明な状況が続いております。こうした状況を踏まえ、2020年6月4日に、不確実性が伴うことを考慮して一定のレンジを持たせた計画への見直しをおこないましたが、当第3四半期連結累計期間の経営成績及び今後の新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、2020年11月5日に、当社グループが入手可能な情報に基づき、改めて当連結会計年度の計画を修正しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の終息時期や各国・地域の状況を予測することは困難であり、今後、経営成績にどのような影響を及ぼすか具体的に想定することは難しいと考えております。

当社グループとしては、引き続きあらゆる施策や経費の見直し等をおこない、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を最小限にとどめ、設定した計画の達成を目指してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	121,653,486	121,653,486	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日 ～2020年9月30日	—	121,653,486	—	5,199	—	5,133

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,892,800	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 119,703,400	1,197,034	同上
単元未満株式	普通株式 57,286	—	同上
発行済株式総数	121,653,486	—	—
総株主の議決権	—	1,197,034	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式124,800株（議決権の数1,248個）が含まれております。

### ②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町 4番4号	1,892,800	—	1,892,800	1.56
計	—	1,892,800	—	1,892,800	1.56

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式124,800株は上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,416	32,727
受取手形及び売掛金	16,588	14,873
商品及び製品	8,144	8,726
仕掛品	400	376
原材料及び貯蔵品	2,666	3,125
その他	1,933	1,870
貸倒引当金	△216	△211
流動資産合計	61,933	61,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,058	6,556
土地	5,865	5,983
その他（純額）	9,570	9,786
有形固定資産合計	22,494	22,326
無形固定資産		
のれん	867	658
その他	2,996	2,345
無形固定資産合計	3,863	3,004
投資その他の資産		
その他	2,201	1,992
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,200	1,991
固定資産合計	28,558	27,322
資産合計	90,491	88,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,900	4,814
電子記録債務	2,009	1,680
未払法人税等	1,272	1,478
賞与引当金	928	1,490
返品調整引当金	41	53
訴訟損失引当金	8	4
その他	6,478	4,997
流動負債合計	15,638	14,518
固定負債		
退職給付に係る負債	417	411
株式給付引当金	98	178
その他	3,873	3,621
固定負債合計	4,389	4,212
負債合計	20,028	18,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	58,979	59,842
自己株式	△1,088	△1,477
株主資本合計	68,269	68,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	11
為替換算調整勘定	△572	△1,278
その他の包括利益累計額合計	△547	△1,267
非支配株主持分	2,741	2,604
純資産合計	70,463	70,080
負債純資産合計	90,491	88,811

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	77,528	73,838
売上原価	37,875	36,568
売上総利益	39,652	37,269
返品調整引当金戻入額	30	41
返品調整引当金繰入額	35	53
差引売上総利益	39,647	37,258
販売費及び一般管理費	25,761	24,596
営業利益	13,886	12,661
営業外収益		
受取利息	143	114
助成金収入	760	720
その他	160	405
営業外収益合計	1,064	1,241
営業外費用		
支払利息	9	2
売上割引	347	179
為替差損	500	66
その他	68	84
営業外費用合計	925	332
経常利益	14,025	13,569
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	113	33
特別利益合計	118	36
特別損失		
固定資産売却損	8	21
固定資産除却損	90	57
関係会社株式売却損	—	170
減損損失	—	7
ゴルフ会員権売却損	1	—
特別損失合計	100	257
税金等調整前四半期純利益	14,044	13,349
法人税、住民税及び事業税	4,360	3,955
法人税等調整額	△76	△157
法人税等合計	4,284	3,798
四半期純利益	9,759	9,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,568	9,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	9,759	9,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△14
為替換算調整勘定	△1,558	△961
その他の包括利益合計	△1,557	△975
四半期包括利益	8,202	8,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,951	8,644
非支配株主に係る四半期包括利益	250	△68

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	2,414百万円	2,846百万円
のれんの償却額	153	118

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	4,071	34	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金
2019年9月2日 取締役会	普通株式	4,191	35	2019年7月31日	2019年10月7日	利益剰余金

(注) 2019年9月2日の取締役会の決議による配当金の総額4,191百万円には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,191	35	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月6日 取締役会	普通株式	4,311	36	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(注) 1. 2020年3月27日の定時株主総会の決議による配当金の総額4,191百万円には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2020年8月6日の取締役会の決議による配当金の総額4,311百万円には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	34,689	26,800	6,166	9,870	77,528	—	77,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,941	526	4,209	94	6,772	△6,772	—
計	36,631	27,327	10,376	9,965	84,300	△6,772	77,528
セグメント利益	3,513	9,811	1,763	1,464	16,553	△2,667	13,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去150百万円、配賦不能営業費用△2,817百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	31,586	27,040	5,740	9,470	73,838	—	73,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,405	216	3,876	28	6,527	△6,527	—
計	33,991	27,257	9,617	9,498	80,365	△6,527	73,838
セグメント利益	2,446	9,729	1,745	1,392	15,314	△2,653	12,661

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,653百万円には、セグメント間取引消去△154百万円、配賦不能営業費用△2,498百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の6区分でしたが、2019年12月16日付の組織改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「その他」の区分に含まれている国内子会社による当社グループ外への製造販売事業を「日本事業」として集約し、計4区分となっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	79円91銭	78円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,568	9,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,568	9,365
普通株式の期中平均株式数(株)	119,743,520	119,688,777

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 17,231株、当第3四半期連結累計期間 71,877株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年8月6日開催の取締役会において、2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,311百万円
1株当たりの配当額	36円
本決議の効力発生日及び支払開始日	2020年9月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月16日

ピジョン株式会社  
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月16日
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 憲政
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北澤憲政は、当社の第64期第3四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。